

第五章 機械等並びに危険物及び有害物に関する規制

第一節 機械等に関する規制

(譲渡等の制限等)

第四十二条 特定機械等以外の機械等で、別表第二に掲げるものその他危険若しくは有害な作業を必要とするもの、危険な場所において使用するもの又は危険若しくは健康 障害を防止するため使用するもののうち、政令で定めるものは、厚生労働大臣が定める規格又は安全装置を具備しなければ、譲渡し、貸与し、又は設置してはならない。

第六章 労働者の就業に当たつての措置

(安全衛生教育)

第五十九条 事業者は、労働者を雇い入れたときは、当該労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、その従事する業務に関する安全又は衛生のための教育を行わなければならない。

3 事業者は、危険又は有害な業務で、厚生労働省令で定めるものに労働者をつかせるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該業務に関する安全又は衛生のための特別の教育を行わなければならない。

(就業制限)

第六十一条 事業者は、クレーンの運転その他の業務で、政令で定めるものについては、都道府県労働局長の当該業務に係る免許を受けた者又は都道府県労働局長の登録を受けた者が行う当該業務に係る技能講習を修了した者その他厚生労働省令で定める資格を有する者でなければ、当該業務に就かせてはならない。

(健康診断の結果についての医師等からの意見聴取)

第六十六条の四 事業者は、第六十六条第一項から第四項まで若しくは第五項ただし書又は第六十六条の二の規定による健康診断の結果（当該健康診断の項目に異常の所見があると診断された労働者に係るものに限る。）に基づき、当該労働者の健康を保持するために必要な措置について、厚生労働省令で定めるところにより、医師又は歯科医師の意見を聴かなければならない。

第八章 免許等

(免許)

第七十二条 第十二条第一項、第十四条又は第六十一条第一項の免許（以下「免許」という。）は、第七十五条第一項の免許試験に合格した者その他厚生労働省令で定める資格を有する者に対し、免許証を交付して行う。

2 次の各号のいずれかに該当する者には、免許を与えない。

- 一 第七十四条第二項（第三号を除く。）の規定により免許を取り消され、その取消しの日から起算して□年を経過しない者
- 二 前号に掲げる者のほか、免許の種類に応じて、厚生労働省令で定める者

(免許の取消し等)

第七十四条

2 都道府県労働局長は、免許を受けた者が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、その免許を取り消し、又は期間（第一号、第二号、第四号又は第五号に該当する場合にあつては、六月を超えない範囲内の期間）を定めてその免許の効力を停止することができる。

- 一 故意又は□により、当該免許に係る業務について重大な事故を発生させたとき。
- 二 当該免許に係る業務について、この法律又はこれに基づく命令の規定に違反したとき。
- 五 前各号に掲げる場合のほか、免許の種類に応じて、厚生労働省令で定めるとき。

(厚生労働大臣が定める規格又は安全装置を具備すべき機械等)

第十三条

3 法第四十二条の政令で定める機械等は、次に掲げる機械等（本邦の地域内で使用されないことが明らかな場合を除く。）とする。

二十

二十一

(就業制限に係る業務)

第二十条 法第六十一条第一項の政令で定める業務は、次のとおりとする。

九 潜水器を用い、かつ、空気圧縮機若しくは手押しポンプによる送気又はポンペからの給気を受けて、水中において行う業務

労働安全衛生規則

(昭和四十七年九月三十日労働省令第三十二号)

最終改正：平成二五年四月一二日厚生労働省令第五八号

第一編 通則

第四章 安全衛生教育

(雇入れ時等の教育)

第三十五条 事業者は、労働者を雇入れ、又は労働者の作業内容を変更したときは、当該労働者に対し、遅滞なく、次の事項のうち当該労働者が従事する業務に関する安全又は衛生のため必要な事項について、教育を行わなければならない。ただし、令第二条第三号に掲げる業種の事業場の労働者については、第一号から第四号までの事項についての教育を省略することができる。

(特別教育を必要とする業務)

第三十六条 法第五十九条第三項の厚生労働省令で定める危険又は有害な業務は、次のとおりとする。

二十三 潜水作業への送気の調節を行うための 又は を操作する業務

二十四 を操作する業務

(特別教育の科目の省略)

第三十七条 事業者は、法第五十九条第三項の特別の教育（以下「特別教育」という。）の科目の全部又は一部について十分な知識及び技能を有していると認められる労働者については、当該科目についての特別教育を省略することができる。

(特別教育の記録の保存)

第三十八条 事業者は、特別教育を行なったときは、当該特別教育の受講者、科目等の記録を作成して、これを三年間保存しておかなければならない。

第七章 免許等

第一節 免許

(免許の取消し等)

第六十六条 法第七十四条第二項第五号 の厚生労働省令で定めるときは、次のとおりとする。

二 免許証を他人に譲渡し、又は貸与したとき。

(免許証の再交付又は書替え)

第六十七条 免許証の交付を受けた者で、当該免許に係る業務に現に就いているもの又は就こうとするものは、これを滅失し、又は損傷したときは、免許証再交付申請書（様式第十二号）を免許証の交付を受けた都道府県労働局長又はその者の住所を管轄する都道府県 に提出し、免許証の再交付を受けなければならない。

2 前項に規定する者は、 又は を変更したときは、免許証書替申請書（様式第十二号）を免許証の交付を受けた都道府県労働局長又はその者の住所を管轄する都道府県労働局長に提出し、免許証の書替えを受けなければならない。

第二章 設備

第二節 潜水業務の設備

(空気槽)

第八条 事業者は、潜水業務に従事する労働者（以下「潜水作業者」という。）に空気圧縮機により送気するときは、当該空気圧縮機による送気を受ける潜水作業者に、送気を調節するための空気槽及び事故の場合に必要な空気をたくわえてある空気槽（以下「予備空気槽」という。）を設けなければならない。

2 予備空気槽は、次に定めるところに適合するものでなければならない。

一 予備空気槽内の空気の圧力は、常時、最高の潜水深度における圧力の以上であること。

二 予備空気槽の内容積は、次のイ又はロに掲げる場合に應じ、それぞれイ又はロに定める式により計算した値以上であること。

イ 潜水作業者に圧力調整器を使用する場合

$$V = \{ \quad (0.03 \quad + 0.4) \} \div \quad$$

この式において、V、D及びPは、それぞれ次の数値を表すものとする（ロにおいて同じ。）。

V 予備空気槽の内容積（単位 リットル）

D の （単位 メートル）

P の の （単位 メガパスカル）

ロ イに掲げる場合以外の場合

$$V = \{ \quad (0.03 \quad + 0.4) \} \div \quad$$

3 第一項の送気を調節するための空気槽が前項各号に定める予備空気槽の基準に適合するものであるとき、又は当該基準に適合する予備ポンペ（事故の場合に必要な空気をたくわえてあるポンペをいう。）を潜水作業者に携行させるときは、第一項の規定にかかわらず、予備空気槽を設けることを要しない。

(空気清浄装置、圧力計及び流量計)

第九条 事業者は、潜水作業者に空気圧縮機により送気する場合には、送気する空気を清浄にするための装置のほか、潜水作業者に圧力調整器を使用させるときは送気圧を計るためのを、のときはその送気量を計るための流量計を設けなければならない。

第三章 業務管理

第一節 作業主任者等

(特別の教育)

第十一条 事業者は、次の業務に労働者を就かせるときは、当該労働者に対し、当該業務に関する特別の教育を行わなければならない。

四 潜水作業者への送気の調節を行うための又はを操作する業務

五 を操作する業務

2 前項の特別の教育は、次の表の上欄に掲げる業務に應じて、同表の下欄に掲げる事項について行わなければならない。

業務	教育すべき事項
潜水作業者への送気の調節を行うためのバルブ又はコックを操作する業務	一 に関する知識に関すること。
	二 に関すること。
	三 の知識に関すること。
	四 関係法令
	五 の実技
再圧室を操作する業務	一 の知識に関すること。
	二 に関すること。
	三 に関すること。
	四 関係法令
	五 再圧室の及びに関する実技

第二節 高圧室内業務の管理

（加圧の速度）

第十四条 事業者は、気こう室において高圧室内作業者に加圧を行うときは、毎分 メガパスカル以下の速度で行わなければならない。

第三節 潜水業務の管理

（潜水時間）

第二十七条 事業者は、潜水業務（水深十メートル以上の場所における潜水業務に限る。以下この条において同じ。）を行うときは、次に定める作業時間についての基準に反して、当該潜水業務に潜水作業者を従事させてはならない。

- 一 潜水作業者が を開始した時から を する時までの時間（以下「潜水時間」という。）を次のイ又はロに掲げる時間以内とすること。
 - イ 第一回の潜水業務（潜水業務が一日について一回の場合を含む。）当該潜水業務の水深に基づいて、別表第二の「潜水深度」欄の区分に応じた「潜水時間」欄に掲げる最長の時間
 - ロ 第二回以後の潜水業務 当該潜水業務の水深（その日においてその者が既に行つた潜水業務の水深 が当該潜水業務の水深よりも深いときは、その最高の水深）に基づく別表第二の「潜水深度」欄の区分に応じた「潜水時間」欄に掲げる最長の時間から、前回の 潜水業務の水深及び潜水時間に基づく同表の「潜水深度」欄及び「潜水時間」欄の区分に応じた「体内ガス圧係数」欄に掲げる数値、第三号から第五号までの規定により与えた潜水作業者ガス圧減少時間並びに当該潜水業務の水深に基づいて、別表第三により求めた時間（以下「潜水作業者修正時間」という。）を差し引いた時間（その日における当該潜水作業者の潜水時間の合計が、その者についての潜水業務の最高の水深に基づく別表第二の「潜水深度」欄の区分に応じた「一日についての潜水時間」欄に掲げる時間を超えときは、その超える時間を更に差し引いて得た時間）
- 二 潜水業務を一日に三回以上行う者に第三回以後の潜水業務に従事させる場合の前号ロの前回の潜水業務の潜水時間は、当該潜水作業者の当該回における潜水時間に、潜水作業者修正時間を加算したものとする。
- 三 その日において既に潜水業務に従事した者を更に潜水業務に従事させるときは、その者についての直前の潜水業務の水深及び潜水時間に基づいて、別表第二の「潜水深度」欄及び「潜水時間」欄の区分に応じた「業務間ガス圧減少時間」欄に掲げる時間 の時間を、潜水作業者の体内のガス圧係数を減少させるための 休息时间（以下「潜水作業者ガス圧減少時間」という。）として、前回の浮上を終了した後に引き続いて与え、その間は、重激な業務に従事させないこと。
- 四 その日における潜水業務を終了した者に対し、最終回の潜水業務の水深及び潜水時間に基づいて、別表第二の「潜水深度」欄及び「潜水時間」欄の区分に応じた「業務終了後ガス圧減少時間」欄に掲げる時間 の時間を、潜水作業者ガス圧減少時間として、その者についての最終の浮上を終了した後に引き続いて与え、その間は、重激な業務に従事させないこと。
- 五 潜水業務を一日に二回以上行う者に、第二回以後の潜水作業者ガス圧減少時間を与える場合の前二号の潜水業務の潜水時間については、第二号の規定を準用する。

（送気量及び送気圧）

第二十八条 事業者は、空気圧縮機又は手押ポンプにより潜水作業者に送気するときは、潜水作業者ごとに、その水深の圧力下における送気量を、毎分 リットル以上としなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、事業者は、潜水作業者に圧力調整器を使用させる場合には、潜水作業者ごとに、その水深の圧力下において毎分 リットル以上の 送気を行うことができる空気圧縮機を使用し、かつ、送気圧をその水深の圧力に メガパスカルを加えた値以上としなければならない。

（ボンベからの給気を受けて行なう潜水業務）

第二十九条 事業者は、潜水作業者に携行させたボンベ（非常用のものを除く。以下第三十四条、第三十六条及び第三十七条において同じ。）からの給気を受けさせるときは、次の措置を講じなければならない。

- 一 潜降直前に、潜水作業者に対し、当該潜水業務に使用するボンベの現に有する給気能力を知らせること。
- 二 潜水作業者に異常がないかどうかを監視するための者を置くこと。

（圧力調整器）

第三十条 事業者は、潜水作業者に圧力 メガパスカル以上の気体を充てんしたボンベからの給気を受けさせるときは、二段以上の減圧方式による圧力調整器を潜水作業者に使用させなければならない。

(浮上の速度等)

第三十一条 事業者は、潜水作業者に浮上を行わせるときは、次に定めるところによらなければならない。

- 一 浮上の速度は、毎分十メートル以下とすること。
- 二 水深十メートル以上の場所における潜水業務の水深及び潜水時間に基づく別表第二の「潜水深度」欄及び「潜水時間」欄の区分に応じた「浮上」欄に掲げる水深に達したときに、同欄に掲げる時間以上浮上を停止させること。

2 水深十メートル以上の場所における潜水業務を一日に二回以上行う者に第二回以後の浮上を行わせる場合の前項第二号の当該潜水業務の潜水時間については、第二十七条第二号の規定を準用する。

(浮上の特例等)

第三十二条 事業者は、事故のために潜水作業者を浮上させるときは、必要な限度において、前条に規定する浮上の速度を速め、又は同条に規定する浮上を停止する時間を短縮することができる。

2 事業者は、前項の規定により浮上の速度を速め、又は浮上を停止する時間を短縮したときは、浮上後、すみやかに当該潜水作業者を再圧室に入れ、の水深における圧力に等しい圧力まで加圧し、

又はの水深までさせなければならない。

3 前項の規定により当該潜水作業者を再圧室に入れて加圧する場合の加圧の速度については、第十四条の規定を準用する。

(さがり綱)

第三十三条 事業者は、潜水業務を行なうときは、潜水作業者が潜降し、及び浮上するためのさがり綱を備え、これを潜水作業者に使用させなければならない。

2 事業者は、前項のさがり綱には、別表第二の「」欄に掲げる水深ごとに水深を表示する木札又は布等を取り付けておかなければならない。

(設備等の点検及び修理)

第三十四条 事業者は、潜水業務を行うときは、潜水前に、次の各号に掲げる潜水業務に応じて、それぞれ当該各号に掲げる潜水器具を点検し、潜水作業者に危険又は健康障害の生ずるおそれがあると認めたときは、修理その他必要な措置を講じなければならない。

一 空気圧縮機又は手押ポンプにより送気して行う潜水業務

、、、及び

二 ポンプ（潜水作業者に携行させたポンペを除く。）からの給気を受けて行う潜水業務
潜水器、送気管、信号索、さがり綱及び第三十条の圧力調整器

三 潜水作業者に携行させたポンペからの給気を受けて行う潜水業務

及び第三十条の

2 事業者は、潜水業務を行うときは、次の各号に掲げる潜水業務に応じて、それぞれ当該各号に掲げる設備について、当該各号に掲げる期間ごとに一回以上点検し、潜水作業者に危険又は健康障害の生ずるおそれがあると認めたときは、修理その他必要な措置を講じなければならない。

一 空気圧縮機又は手押ポンプにより送気して行う潜水業務

イ 又は手押ポンプ

ロ 第九条の空気を清浄にするための装置 一月

ハ 第三十七条の

ニ 第三十七条の

ホ 第九条の流量計 六月

二 ポンペからの給気を受けて行う潜水業務

イ 第三十七条の

ロ 第三十七条の

ハ

(純酸素の使用制限)

第三十五条 事業者は、潜水業務を行なうときは、潜水作業者に純酸素を吸入させてはならない。

（連絡員）

第三十六条 事業者は、空気圧縮機若しくは手押ポンプにより送気して行う潜水業務又はポンベ（潜水作業者に携行させたポンベを□。）からの給気を受けて行う潜水業務を行うときは、潜水作業者と連絡するための者（次条において「連絡員」という。）を、潜水作業者に□人以下ごとに□人置き、次の事項を行わせなければならない。

- 一 潜水作業者と連絡して、その者の潜降及び浮上を適正に行わせること。
- 二 潜水作業者への送気の調節を行うためのバルブ又はコックを操作する業務に従事する者と□して、潜水作業者に必要な量の空気を送気させること。
- 三 送気設備の故障その他の事故により、潜水作業者に危険又は健康障害の生ずるおそれがあるときは、速やかに潜水作業者に連絡すること。
- 四 ヘルメット式潜水器を用いて行う潜水業務にあつては、潜降□に当該潜水作業者の□が□に□を確認すること。

（潜水作業者の携行物等）

第三十七条 事業者は、空気圧縮機若しくは手押ポンプにより送気して行う潜水業務又はポンベ（潜水作業者に携行させたポンベを除く。）からの給気を受けて行う潜水業務を行うときは、潜水作業者に、□、水中時計、□及び□を携行させなければならない。ただし、潜水作業者と連絡員とが通話装置により通話することができることとしたときは、潜水作業者に□、水中時計及び□を携行させないことができる。

2 事業者は、潜水作業者に携行させたポンベからの給気を受けて行う潜水業務を行うときは、潜水作業者に、水中時計、□及び□を携行させるほか、□又は□を着用させなければならない。

第四章 健康診断及び病者の就業禁止

（健康診断）

第三十八条 事業者は、高圧室内業務又は□（以下「高気圧業務」という。）に常時従事する労働者に対し、その雇入れの際、当該業務への配置替えの際及び当該業務についた後□以内ごとに一回、定期的に、次の項目について、医師による健康診断を行わなければならない。

- 一 □及び□の調査
- 二 関節、腰若しくは下肢の痛み、耳鳴り等の自覚症状又は他覚症状の有無の検査
- 三 □の検査
- 四 □及び□の検査
- 五 血圧の測定並びに□の□及び□の有無の検査
- 六 □の測定

2 事業者は、前項の健康診断の結果、医師が必要と認めた者については、次の項目について、医師による健康診断を追加して行わなければならない。

- 一 □調査
- 二 肺換気機能検査
- 三 □検査
- 四 関節部のエックス線直接撮影による検査

（健康診断の結果）

第三十九条 事業者は、前条の健康診断（法第六十六条第五項ただし書の場合において当該労働者が受けた健康診断を含む。次条において「高気圧業務健康診断」という。）の結果に基づき、高気圧業務健康診断個人票（様式第一号）を作成し、これを五年間保存しなければならない。

（健康診断の結果についての医師からの意見聴取）

第三十九条の二 高気圧業務健康診断の結果に基づく法第六十六条の四の規定による医師からの意見聴取は、次に定めるところにより行わなければならない。

- 一 高気圧業務健康診断が行われた日（法第六十六条第五項ただし書の場合にあつては、当該労働者が健康診断の結果を証明する書面を事業者に提出した日）から□月以内に行うこと。
- 二 聴取した医師の意見を高気圧業務健康診断個人票に記載すること。

（健康診断の結果の通知）

第三十九条の三 事業者は、第三十八条の健康診断を受けた労働者に対し、遅滞なく、当該健康診断の結果を通知しなければならない。

（健康診断結果報告）

第四十条 事業者は、第三十八条の健康診断（のものに限る。）を行なつたときは、遅滞なく、高気圧業務健康診断結果報告書（様式第二号）を当該事業場の所在地を管轄する労働基準監督署長に提出しなければならない。

（病者の就業禁止）

第四十一条 事業者は、次の各号のいずれかに掲げる疾病にかかっている労働者については、医師が必要と認める期間、高気圧業務への就業を禁止しなければならない。

- 一 減圧症その他高気圧による障害又はその後遺症
- 二 肺結核その他呼吸器の結核又は急性上気道感染、、肺気腫その他呼吸器系の疾病
- 三 、心臓弁膜症、冠状動脈硬化症、高血圧症その他血液又は循環器系の疾病
- 四 精神神経症、、神経痛その他精神神経系の疾病
- 五 又は中耳炎その他耳管狭さくを伴う耳の疾病
- 六 関節炎、その他運動器の疾病
- 七 ぜんそく、、その他アレルギー性、内分泌系、物質代謝又は栄養の疾病

第五章 再圧室

（設置）

第四十二条 事業者は、圧力〇・一メガパスカル以上の気圧下における高圧室内業務又は水深十メートル以上の場所における潜水業務を行うときは、高圧室内作業員又は潜水作業員について救急処置を行うため必要な再圧室を設置し、又は利用できるように措置を講じなければならない。

（立入禁止）

第四十三条 事業者は、必要のある者以外の者が再圧室を設置した場所及び当該再圧室を操作する場所に立ち入ることを禁止し、その旨を見やすい箇所に表示しておかなければならない。

（再圧室の使用）

第四十四条 事業者は、再圧室を使用するときは、次に定めるところによらなければならない。

- 一 その日の使用を開始する前に、再圧室の送気設備、排気設備、通話装置及び警報装置の作動状況について点検し、異常を認めたときは、直ちに補修し、又は取り替えること。
 - 二 加圧を行なうときは、純酸素を使用こと。
 - 三 出入に必要な場合を除き、主室と副室との間の扉を閉じ、かつ、それぞれの内部の圧力を保つこと。
 - 四 再圧室の操作を行なう者に加圧及び減圧の状態その他異常の有無について常時監視させること。
- 2 事業者は、再圧室を使用したときは、、加圧及び減圧の状況を記録しておかなければならない。

（点検）

第四十五条 事業者は、再圧室については、設置時及びその後月をこえない期間ごとに、次の事項について点検し、異常を認めたときは、直ちに補修し、又は取り替えなければならない。

- 一 設備及び設備の作動の状況
 - 二 装置及び装置の作動の状況
 - 三 電路のの有無
 - 四 及びの損傷その他異常の有無
- 2 事業者は、前項の規定により点検を行なつたときは、その結果を記録して、これを三年間保存しなければならない。

（危険物等の持込み禁止）

第四十六条 事業者は、再圧室の内部に危険物その他発火若しくは爆発のおそれのある物又は高温となつて可燃物の点火源となるおそれのある物を持ち込むことを禁止し、その旨を再圧室の入口に掲示しておかなければならない。

第六章 免許

第二節 潜水士免許

（免許の欠格事由）

第五十三条 潜水士免許に係る法第七十二条第二項第二号の厚生労働省令で定める者は、に満たない者とする。

再圧室構造規格

労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第四十二条の規定に基づき、再圧室構造規格を次のように定め、昭和四十八年一月一日から適用する。

（副室）

第一条 再圧室は、副室が設けられているものでなければならない。ただし、可搬型の再圧室にあつては、この限りでない。

（窓）

第四条 再圧室は、主室及び副室の内部を外部から観察できる窓が設けられているものでなければならない。

（圧力計）

第五条 再圧室内の圧力を表示する圧力計は、再圧室への送気及び排気を調節するための弁又はコックを操作する場所に設けられているものでなければならない。

（送気管及び排気管）

第七条 再圧室は、専用の送気管及び排気管が設けられ、かつ、排気管のされているものでなければならない。

（内装材料等）

第八条 再圧室の床材その他の内装材料及び寝台、寝具その他の器具は、不燃性のもの又は難燃性のもの（難燃処理をしたものを含む。）でなければならない。

潜水器構造規格

労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第四十二条の規定に基づき、潜水器構造規格を次のように定め、昭和四十八年一月一日から適用する。

（構造）

第一条 潜水器の構造は、次に定めるところに適合するものでなければならない。

- 一 面ガラスは、視界が九十度以上のものであること。
- 二 ののぞき窓には、窓ガラスを保護するための金属製格こう子等が取り付けられていること。
- 三 送気管の取付部に逆止弁が設けられていること。

（ヘルメット式潜水器）

第二条 ヘルメット式潜水器のヘルメットは、排気弁その他の外部から手で操作できる空気抜装置を備えているものでなければならない。